

第 22 回日米文化教育交流会議(カルコン)共同声明
(和訳)

2006年7月24日-26日
米国モンタナ州ボーズマン近郊

日米両国の政府、財界、学界、その他多岐分野の代表からなる日米文化教育交流会議(カルコン)は、2006年7月24日-26日、米国モンタナ州ビッグスカイ(ボーズマン近郊)において、第22回合同会議を開催した。カルコン両パネルは、故マイク・マンズフィールド元駐日米国大使の出身州において、本会議開催の機会を持てたことを評価した。

両パネルは、モンタナ州、及びモンタナ州立大学に対し、第22回合同会議開催にあたりその協力と支援に感謝の意を表明した。

第22回合同会議の議長は、岩男壽美子教授とリチャード・J・サミュエルズ博士の両名が務めた。

カルコンは、池田総理大臣とケネディ大統領の合意によって1961年に発足して以来、日米関係の基盤となる文化、教育分野の極めて重要な諸事項に関し、両国における官民各層の関心を喚起する役割を担ってきた。

本合同会議には、小泉純一郎総理大臣とジョージ・W・ブッシュ大統領からの祝賀メッセージが寄せられた。両首脳は、日米関係はこれまでにない強固な関係にあることを確認するとともに、両国の相互理解、交流をさらに強化し、深めることの重要性を強調した。

デジタル文化

第19回合同会議(1999年開催)は、インターネット、ウェブをベースとした新しいマルチメディア技術を両国間の教育・文化交流の進展に活用する可能性を探求するための新しいワーキンググループの設立を提唱した。

第20回、第21回合同会議において、それを受けて設置されたデジタル文化ワーキンググループは、日米関係、とりわけ過去50年間における教育・文化交流を取り扱うインターネット教材の開発の進展について報告した。その後、オーバーサイト・コミティーが、本プロジェクトの質と日米共同作業としての性格を維持するために設置された。

デジタル文化オーバーサイト・コミティーは、「クロスカレンツ」ウェブサイトの最新の進捗状況について発表した。両パネルは、同ウェブサイトは非常に価値あるものであり、且つユニークな教材であるとの一致した見解を示した。

両パネルは、両国の教育者に(同サイト)を広めると同時に、両国において教育機関が「クロスカレンツ」を教育現場で利用し、これを教材開発のモデルとして活用することにつき、カルコンが奨励していくべきであると合意した。

両パネルは、本プロジェクトの開発段階が完了する2007年1月1日を持って、オーバーサイト・コミティーを解散するという同コミティーからの提言に同意した。また、両パネルは、「クロスカレンツ」の普及・維持・アップデートのための然るべき手配がなされるべきである旨強調した。

両パネルは、オーバーサイト・コミティー及びプロジェクト・チームに対し、その価値ある作業と貢献に対し、正式に感謝の意を示した。

グローバル・リーダー育成

グローバル・リーダー育成ワーキンググループ(WG)は、前合同会議以降の活動についての報告を行った。その報告の中において、下記の提言がなされた。

1. グローバルな視野を養うことを目的とした交流プログラムや国際活動についてのベストプラクティスを設定。
2. 交流プログラムの効果を計るべく長期的研究を提唱。
3. 現在における米国及び日本のリーダーを研究し、彼等のグローバル・リーダーとしての資質を発展させる上で有用であったとされるトレーニング方法や教育についての要素を検討。
4. 共同・協力的な取組みによって、各交流プログラムが大局的見地を持ち、財政面でも効果的に活動を行えるよう支援。

グローバル・リーダー育成WGからの提言を支持する動議が出された。同提言とは、本WGは解散とし、両パネルそれぞれで、今後3ヶ月以内に指名される委員2名によって構成されるタスクフォースを立ち上げ、上記1～4の提言内容を実施する策を模索するというものである。タスクフォースメンバーは、本WGメンバーまたはパネル委員に限定されないものとする。同動議は賛成を得、承認された。

両パネルは、同動議に賛成するにあたり、同タスクフォースが、それぞれの提言に基き具体的な策が講じられる手段を模索する中で、各提言を吟味し、それらの重要性と実現性を十分に検討し、最も実現可能であるものに焦点をあてるものであるとの意向を明示的に示した。また、両パネルは、同タスクフォースが、グローバル社会における教育・文化交流を育む手段として、日米両国の有する資産を拡充していくために、二国間関係に焦点をあてるものであると理解している。

カルコンのあり方

両パネルは、「カルコンのあり方」につき、率直且つ詳細にわたる議論を行った。カルコン解散についても、深刻な検討がなされた。全体的なコンセンサスは、カルコンは重要な役割を果たしているが、強化される必要があるというものである。

3つの小グループに分かれた議論において、ミッションステートメントの作成、カルコンの活動についての構成面での改善、今後カルコンが取り組むべき可能性のある活動項目の打ち出しの必要性が明確に提示された。

両パネルは、現在の日米関係文脈に沿った、カルコンのミッションステートメントを作成するため、其々のパネル委員2名で構成されるワーキンググループ(WG)を設置することに合意した。同ミッションステートメントは、目的、目標、構成、ステークホルダーについての言及を含むこととする。また、同ミッションステートメントは、今後6ヶ月以内に作成及び(日米で)合意されなければならない。

同WGは、ミッションステートメントの中で、小グループ議論で提案された取組項目についての提案を盛り込むこととなるであろう。これらにつき、両パネルで議論し、第22回合同会議から12ヵ月後迄に、次のプロジェクトにつき合意することとなる。

パネルは、本議論の中で、カルコンが最大限の可能性を生かせるよう幾つかの改善事項を指摘した。これらは、とりわけ次のとおりである。

1. 将来を念頭にこれまでのカルコンの業績及びカルコンがもたらす継続的な影響についての評価

(米側の承認済。2006年9月)

2. カルコンのビジビリティを高めるよう努力
3. 日米文化教育交流の現状についての年次報告書の作成
4. 日米両パネル間での接触の機会の拡大
5. 十分な参加が得られるようパネル委員メンバーの見直し

パネルは、第 23 回合同会議を 2008 年に日本で開催することに合意した。

(丁)